

# 四半期報告書

(第22期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

株式会社オールアバウト

東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 4

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 6
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 6
- (4) ライツプランの内容 ..... 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 6
- (6) 大株主の状況 ..... 7
- (7) 議決権の状況 ..... 7

#### 2 役員の状況 ..... 7

### 第4 経理の状況 ..... 8

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 11
  - 四半期連結損益計算書 ..... 11
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 13

#### 2 その他 ..... 20

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 21

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社オールアバウト
【英訳名】	All About, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江幡 哲也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号
【電話番号】	03 (6362) 1300 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 石川 耕
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号
【電話番号】	03 (6362) 1300 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 石川 耕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	1,338,742	1,837,688	3,296,096
経常利益又は経常損失（△）（千円）	48,861	△20,617	167,319
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（千円）	31,776	△47,218	139,484
四半期包括利益又は包括利益（千円）	38,835	△47,069	158,351
純資産額（千円）	3,310,211	3,344,520	3,415,714
総資産額（千円）	3,908,441	3,800,003	4,020,461
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	2.37	△3.52	10.40
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	10.39
自己資本比率（％）	84.0	87.5	84.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	147,396	△2,014	242,550
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△325,346	155,952	△608,786
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△3,800	△56,520	△34,368
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（千円）	2,515,937	2,394,502	2,297,085

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	3.51	△2.58

- （注） 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
3. 第22期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。第21期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和を背景に円安、株高基調が継続し、企業業績の一部に改善の傾向が見られた一方で、欧州の財政不安、中国における経済成長率の鈍化等、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクが残る状況となっております。

このような環境下で当社グループは、当社が運営するインターネット総合情報サイト「All About」においては、メディア力の強化を目的としてテーマ数と専門家数の増加に取り組むとともに、複数の専門家記事や外部の情報を独自に再編集した質の高いまとめコンテンツの提供等、新たなメディアサービスを開始いたしました。広告出稿が当初計画を下回って推移いたしました。

その一方で、連結子会社の株式会社オールアバウトライフマーケティングにおいては、「サンプル百貨店」におけるサンプル商品の拡充と会員数の増加に注力し、平成24年9月に連結子会社となった株式会社コロネットにおいては、新しい生涯学習講座の開講を進め、業績が堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,837百万円（前年同四半期比32.3%増）、営業損失は22百万円（前年同四半期は営業利益45百万円）、経常損失は20百万円（前年同四半期は経常利益48百万円）となりました。また、ソフトウェアやサーバー等の固定資産除却損を8百万円、株式会社エンファクトリーの株式売却に伴う投資有価証券売却損を6百万円、法人税等調整額を10百万円計上したこと等により、四半期純損失は47百万円（前年同四半期は四半期純利益31百万円）となりました。

なお、当社グループの事業はメディアビジネスの単一セグメントのため、セグメント別の業績の記載を省略しております。

#### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,138百万円となり、前連結会計年度末に比べ154百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が97百万円、商品及び製品が42百万円増加した一方、有価証券が190百万円、受取手形及び売掛金が91百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は661百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円減少いたしました。これは主にのれんが23百万円、投資有価証券が12百万円、ソフトウェアが11百万円、繰延税金資産が10百万円減少したことによるものであります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は365百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円減少いたしました。これは主に未払費用が29百万円、未払法人税等が20百万円、未払消費税等が11百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は90百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が33百万円、長期借入金が22百万円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,344百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失を47百万円計上したこと及び配当実施により、利益剰余金が74百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首残高より97百万円増加し、2,394百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2百万円の支出となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失を34百万円計上したこと、たな卸資産が37百万円増加したこと、及び役員退職慰労引当金が33百万円、未払費用が29百万円減少した一方、減価償却費を41百万円計上したこと、売上債権が104百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、155百万円の収入となりました。これは主に、有価証券の償還による収入が289百万円発生した一方、有価証券の取得が99百万円、無形固定資産の取得による支出が24百万円、有形固定資産の取得による支出が15百万円発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、56百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が26百万円、配当金の支払額が26百万円発生したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	451,620
計	451,620

(注) 平成25年10月1日付けで株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は44,710,380株増加し、45,162,000株となっております。

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成25年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	134,333	13,433,300	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	平成25年10月1日から単元株制度を採用しており、単元株式数は100株であります。
計	134,333	13,433,300	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

平成25年10月1日付けで1株を100株に株式分割し、これに伴い、株式数は13,298,967株増加し、発行済株式総数は13,433,300株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	56	134,333	1,268	1,170,943	1,268	1,413,663

(注) 平成25年10月1日付で1株を100株に株式分割し、これに伴い、発行済株式総数が13,298,967株増加しております。

資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区加賀町1丁目1-1	43,060	32.05
株式会社リクルートホールディングス	東京都中央区銀座8丁目4-17	40,235	29.95
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	26,694	19.87
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,720	1.28
江幡哲也	東京都渋谷区	1,646	1.23
藤山さゆり	東京都大田区	534	0.40
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369	400	0.30
野崎唯吉	富山県魚津市	345	0.26
佐々木貴敏	神奈川県横浜市南区	307	0.23
木村吉孝	大阪府大阪市天王寺区	300	0.22
計	—	115,241	85.79

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 135	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 134,198	134,198	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	134,333	—	—
総株主の議決権	—	134,198	—

## ② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社オールアバウト	東京都渋谷区恵比寿1丁目 18-18	135	—	135	0.10
計	—	135	—	135	0.10

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,592,324	1,689,553
受取手形及び売掛金	510,176	418,185
有価証券	995,681	804,938
商品及び製品	108,125	150,970
未成制作費	14,038	8,286
前払費用	20,590	20,213
繰延税金資産	25,549	25,324
その他	31,869	24,629
貸倒引当金	△5,062	△3,307
流動資産合計	3,293,294	3,138,794
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,502	53,722
減価償却累計額	△26,354	△29,512
建物（純額）	27,147	24,209
工具、器具及び備品	249,379	241,102
減価償却累計額	△206,068	△197,660
工具、器具及び備品（純額）	43,311	43,442
建設仮勘定	516	516
有形固定資産合計	70,975	68,167
無形固定資産		
のれん	301,370	277,717
ソフトウェア	157,163	145,600
ソフトウェア仮勘定	11,183	7,301
その他	4,080	3,213
無形固定資産合計	473,798	433,831
投資その他の資産		
投資有価証券	46,287	33,704
破産更生債権等	26,597	14,437
長期貸付金	17,500	13,000
長期前払費用	1,405	1,201
差入保証金	74,092	79,079
繰延税金資産	17,276	7,122
その他	25,832	25,100
貸倒引当金	△26,597	△14,437
投資その他の資産合計	182,393	159,209
固定資産合計	727,167	661,208
資産合計	4,020,461	3,800,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	120,973	116,161
1年内返済予定の長期借入金	48,768	45,302
未払金	13,247	3,761
未払費用	157,606	128,132
未払法人税等	27,027	6,740
未払消費税等	17,174	5,951
前受金	31,371	23,927
預り金	10,499	10,531
賞与引当金	13,064	11,609
その他	19,199	13,117
流動負債合計	458,932	365,234
固定負債		
長期借入金	74,687	52,149
資産除去債務	15,000	15,000
退職給付引当金	19,004	20,534
役員退職慰労引当金	33,795	—
その他	3,327	2,564
固定負債合計	145,814	90,247
負債合計	604,747	455,482
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,169,675	1,170,943
資本剰余金	1,824,704	1,825,973
利益剰余金	405,878	331,831
自己株式	△4,178	△4,178
株主資本合計	3,396,079	3,324,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220	△10
その他の包括利益累計額合計	220	△10
新株予約権	18,731	18,899
少数株主持分	682	1,061
純資産合計	3,415,714	3,344,520
負債純資産合計	4,020,461	3,800,003

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,388,742	1,837,688
売上原価	160,969	387,659
売上総利益	1,227,773	1,450,028
販売費及び一般管理費	※1 1,182,241	※1 1,472,200
営業利益又は営業損失(△)	45,532	△22,171
営業外収益		
受取利息	1,376	3,669
為替差益	1,471	—
その他	950	306
営業外収益合計	3,799	3,976
営業外費用		
支払利息	221	1,208
為替差損	—	1,151
その他	248	62
営業外費用合計	469	2,422
経常利益又は経常損失(△)	48,861	△20,617
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	1,508
特別利益合計	—	1,508
特別損失		
固定資産除却損	2,989	8,253
投資有価証券売却損	—	6,813
投資有価証券評価損	—	519
特別損失合計	2,989	15,586
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	45,872	△34,695
法人税、住民税及び事業税	6,676	1,765
法人税等調整額	—	10,379
法人税等合計	6,676	12,144
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	39,195	△46,839
少数株主利益	7,419	378
四半期純利益又は四半期純損失(△)	31,776	△47,218

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	39,195	△46,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△360	△230
その他の包括利益合計	△360	△230
四半期包括利益	38,835	△47,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,416	△47,448
少数株主に係る四半期包括利益	7,419	378

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	45,872	△34,695
減価償却費	41,951	41,655
新株予約権の増減額(△は減少)	3,728	960
のれん償却額	8,936	23,653
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△77	△13,914
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,273	△1,455
ポイント引当金の増減額(△は減少)	233	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	1,530
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△33,795
受取利息及び受取配当金	△1,380	△3,673
支払利息	221	1,208
為替差損益(△は益)	—	1,151
固定資産除却損	2,989	8,253
投資有価証券評価損益(△は益)	—	519
投資有価証券売却損益(△は益)	—	6,813
売上債権の増減額(△は増加)	88,357	104,151
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,373	△37,092
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,430	△4,812
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,418	△11,222
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,937	4,448
未払費用の増減額(△は減少)	△28,623	△29,546
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△11,676	△9,833
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△3,082	12
小計	150,598	14,315
利息及び配当金の受取額	1,051	6,689
利息の支払額	△221	△1,208
法人税等の支払額	△4,588	△21,811
法人税等の還付額	556	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,396	△2,014
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△99,000
有価証券の償還による収入	—	289,701
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	5,250
有形固定資産の取得による支出	△1,691	△15,864
無形固定資産の取得による支出	△53,575	△24,134
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△173,280	—
貸付金の回収による収入	3,200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△325,346	155,952



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,006	△26,004
社債の償還による支出	—	△5,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,744
配当金の支払額	△31	△26,496
その他	△763	△763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,800	△56,520
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△181,751	97,416
現金及び現金同等物の期首残高	2,697,689	2,297,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,515,937	※1 2,394,502

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給与手当	380,792千円	457,408千円
賞与引当金繰入額	31,015	11,911
貸倒引当金繰入額 (△は戻入額)	△77	△4,302
退職給付引当金繰入額	—	1,530
役員退職慰労引当金繰入額	—	3,666

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,811,407千円	1,689,553千円
有価証券勘定	704,530	804,938
その他有価証券 (有価証券勘定)	—	△99,990
現金及び現金同等物	2,515,937	2,394,502

(注) 現金及び現金同等物とした「有価証券」は、「MMF」及び「CRF」であります。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月28日 取締役会	普通株式	26,828	200	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	メディアビジネス	専門家ビジネス	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,277,685	111,057	1,388,742
セグメント間の内部売上高又は振替高	31	1,347	1,378
計	1,277,717	112,404	1,390,121
セグメント利益又は損失(△)	341,333	△14,529	326,804

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	326,804
セグメント間取引消去	1,300
全社費用(※)	△282,572
四半期連結損益計算書の営業利益	45,532

(※) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間に、株式会社コロネットを子会社化したことに伴い、「メディアビジネス」の報告セグメントに、株式会社コロネットが展開する「生涯学習事業」及び「専門講師育成事業」を加えております。

なお、これに伴う当第2四半期連結累計期間における報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額への影響はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メディアビジネス」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に、株式会社コロネットを子会社化いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては129,469千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

当社グループは、メディアビジネスの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)	2円37銭	△3円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	31,776	△47,218
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 (△) (千円)	31,776	△47,218
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,414,200	13,415,814
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割の実施、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

当社は、平成25年5月28日開催の取締役会決議及び平成25年6月21日開催の第21期定時株主総会決議に基づいて、平成25年10月1日付をもって株式分割の実施、単元株制度の採用及び定款の一部変更を実施いたしました。

## 1. 目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表しました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、平成25年10月1日を効力発生日として当社普通株式1株を100株に分割するとともに、単元株式数(売買単位)を100株とする単元株制度を採用し、これに係る定款の変更を行うものです。なお、本株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

## 2. 株式分割の概要

### (1) 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主が有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割しました。

### (2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	134,333株
② 今回の分割により増加する株式数	13,298,967株
③ 株式分割後の発行済株式総数	13,433,300株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	45,162,000株

### (3) 効力発生日

平成25年10月1日

### (4) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

### (5) 新株予約権行使価額の調整

株式の分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成25年10月1日以降、以下のとおり調整いたしました。

	調整前行使価額	調整後行使価額
平成22年5月28日取締役会決議に基づく第6回新株予約権	48,357円	483円
平成23年6月29日取締役会決議に基づく第7回新株予約権	31,150円	311円

## 3. 単元株制度の採用

### (1) 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株としました。

### (2) 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日

(参考) 上記の単元株制度の採用に伴い、平成25年9月26日をもって、証券取引所における売買単位も100株に変更されました。

## 4. その他

当該株式分割による影響については、(1株当たり情報)に記載してあるとおりであります。

## (子会社の設立)

平成25年10月16日開催の取締役会におきまして、新たな事業の開始及び子会社の設立を決議し、平成25年10月17日に子会社の設立をいたしました。

### 1. 子会社設立の目的

当社は、平成23年6月より、世界初のFacebook公認ナビゲーションサイト「Facebook navi」を運営してまいりました。現在、日本国内におけるFacebookユーザー数は2,100万人にのぼり、人々のコミュニケーションツールとして欠かせない役割を担っています。

一方で、企業や団体がFacebook上で最新情報や自社サービス・商品をファンに直接発信できるFacebookページにおいては、地方の中小企業に対してまだまだ浸透しているとは言えず、ユーザーとの接点も希薄といった状況が続いています。

このような状況の中、Facebookのさらなる利用促進のみならず、様々な企業に対してもFacebookを活用したマーケティングの支援を行うため、「Facebook navi」の運営に加え、細かなエリア・カテゴリ別にFacebookページを検索・閲覧できるサービス「あなたの街のFacebookページ検索」を新たに展開し、地方を軸とする中小事業者・個人事業主、また市町村や観光協会などの自治体向けにサービスへの登録を促してまいります（年間登録料：5万円）。なお、平成25年10月17日よりサービスのβ版をリリースし、平成26年1月より企業の登録受付を開始いたします。

また、事業の推進スピードを向上させるため、同事業を新たに設立した子会社にて運営することといたしました。

なお、新会社設立にあわせ、株式会社電通デジタル・ホールディングス（本社：東京都港区、代表取締役社長兼最高経営責任者：遠谷 信幸）に、新会社の発行済株式の10%を譲渡いたしました。

### 2. 子会社の概要

名称	： 株式会社オールアバウトナビ	
事業内容	： ナビゲーションサイトの運営、マーケティング支援事業	
資本金	： 30,000千円	
設立年月日	： 平成25年10月17日	
持株比率	： (株式譲渡前)	
	株式会社オールアバウト	100%
	(株式譲渡後)	
	株式会社オールアバウト	90%
	株式会社電通デジタル・ホールディングス	10%

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社オールアバウト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オールアバウトの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オールアバウト及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。